

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 勇 二

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 森本 芳史

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 森本 芳史

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	114,118	118,582	228,808
経常利益 (百万円)	1,738	3,143	3,639
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	983	4,272	9,414
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,794	4,068	5,480
純資産額 (百万円)	71,027	66,318	62,751
総資産額 (百万円)	135,450	123,085	121,819
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	39.34	171.91	377.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	53.3	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,963	2,756	10,014
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,404	556	4,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,173	3,621	2,380
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,648	8,247	9,668

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。一方で、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや物価上昇、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、生産コスト高による輸入食肉の現地相場高の影響や、原材料価格の高騰、人件費、物流費などのコスト増加を背景に、価格改定の実施による物価上昇から、消費者の節約志向が一層高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

(財政状態)

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が23億94百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が20億57百万円、商品及び製品が17億32百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ12億65百万円増加し、1,230億85百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が5億74百万円、未払金2億17百万円の増加がありましたが、有利子負債が30億63百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ23億1百万円減少し、567億66百万円となりました。

純資産は、剰余金4億97百万円の配当やその他有価証券評価差額金1億32百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益42億72百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ35億67百万円増加し、663億18百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.4%上昇し、53.3%となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間における売上高は前年同期比3.9%増の1,185億82百万円、営業利益は同94.4%増の28億82百万円、経常利益は同80.8%増の31億43百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同334.6%増の42億72百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋」シリーズやロースハム、ハーフベーコンの「いつも新鮮」シリーズを中心とした全12品の「TEAM JAPANパリ2024公式ライセンス商品」限定デザインを発売し拡販に努めました。また、応援キャンペーンの展開を通して、限定デザイン商品のほか徳用タイプのウインナーなど、積極的な売上拡大に取り組んだことが大きく寄与し、売上高は順調に推移しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比7.6%の増収となりました。

調理加工食品部門では、外食産業向け業務用商品や、「ビストロ倶楽部濃厚カレー」などのレトルトカレー商品の売上高が堅調に推移しました。新商品では、人気の韓国料理を手軽におうちでつくれる「韓国列伝」シリーズなどを投入し拡販に努めました。デザート・ヨーグルト類では、「SWEET CAFE プリンwith珈琲ゼリー」などの新商品の投入や、季節のこだわり素材を生かしたチルドデザート、量販店向け販売のヨーグルトの売上拡大に努めました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比1.9%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比4.3%増の793億47百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰などコスト増加要因があるものの、価格改定や不採算商品の改廃、継続的なコスト削減に努めたことなどから、前年同期比133.5%増の26億78百万円となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、輸入牛肉の販売数量は減少しましたが、国産牛肉の販路拡大などを図り、量販店向け販売の売上高は堅調に推移しました。豚肉につきましては、輸入豚肉の販売数量は減少しましたが、国産豚肉の販売に注力し、量販店・外食産業向け販売ともに売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比3.2%増の391億76百万円となりました。セグメント利益は、コスト高や相場高に対する価格転嫁がしきれず、前年同期比41.5%減の1億88百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同期比4.0%増の58百万円、セグメント利益は前年同期比10.7%増の16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,963	2,756	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,404	556	2,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173	3,621	5,795
現金及び現金同等物の増減額	1,732	1,421	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,648	8,247	401

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前中間純利益の計上などから、27億56百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、5億56百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払いなどから、36億21百万円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末から14億21百万円減少し、82億47百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億48百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2024年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	26,505	-	6,716	-	21,685

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	2,016	8.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,684	6.77
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	1,192	4.79
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	1,050	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	887	3.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	864	3.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	860	3.46
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	642	2.58
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー	308	1.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	285	1.14
計		9,793	39.40

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てております。
2 所有株式数の割合は、小数第3位を切捨てております。
3 当社は、自己株式1,650,743株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
4 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。
5 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,684千株
6 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2024年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在においてS M B C日興証券株式会社については実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	552	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	887	3.35
計	-	1,439	5.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,820,700	248,207	-
単元未満株式	普通株式 34,181	-	-
発行済株式総数	26,505,581	-	-
総株主の議決権	-	248,207	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,650,700	-	1,650,700	6.22
計	-	1,650,700	-	1,650,700	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,668	8,247
受取手形及び売掛金	28,018	25,623
商品及び製品	11,782	13,514
仕掛品	486	586
原材料及び貯蔵品	6,286	8,344
その他	856	1,320
貸倒引当金	19	16
流動資産合計	57,078	57,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,707	60,154
減価償却累計額	47,196	47,799
建物及び構築物（純額）	12,511	12,355
機械装置及び運搬具	70,742	71,210
減価償却累計額	62,380	63,195
機械装置及び運搬具（純額）	8,361	8,015
工具、器具及び備品	4,419	4,647
減価償却累計額	3,173	3,270
工具、器具及び備品（純額）	1,245	1,376
土地	15,784	17,222
リース資産	9,083	8,753
減価償却累計額	5,058	5,123
リース資産（純額）	4,024	3,629
建設仮勘定	502	699
有形固定資産合計	42,430	43,298
無形固定資産	324	513
投資その他の資産		
投資有価証券	15,915	15,636
関係会社株式	345	366
長期貸付金	19	18
退職給付に係る資産	3,078	3,251
繰延税金資産	339	340
その他	2,415	2,167
貸倒引当金	128	128
投資その他の資産合計	21,985	21,653
固定資産合計	64,741	65,465
資産合計	121,819	123,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,491	23,066
短期借入金	9,248	8,093
1年内返済予定の長期借入金	2,984	2,532
リース債務	1,057	1,046
未払金	5,725	5,942
未払法人税等	806	951
未払消費税等	520	292
賞与引当金	801	920
構造改革引当金	278	270
その他	1,784	1,587
流動負債合計	45,697	44,703
固定負債		
長期借入金	5,177	4,132
リース債務	3,179	2,777
繰延税金負債	2,939	3,068
退職給付に係る負債	1,527	1,549
その他	547	533
固定負債合計	13,370	12,062
負債合計	59,068	56,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	28,474	32,249
自己株式	3,620	3,620
株主資本合計	53,656	57,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,049	7,916
繰延ヘッジ損益	43	75
為替換算調整勘定	80	97
退職給付に係る調整累計額	181	173
その他の包括利益累計額合計	8,354	8,112
非支配株主持分	741	774
純資産合計	62,751	66,318
負債純資産合計	121,819	123,085

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	114,118	118,582
売上原価	96,902	99,872
売上総利益	17,215	18,709
販売費及び一般管理費	15,732	15,827
営業利益	1,482	2,882
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	166	187
不動産賃貸料	71	79
その他	176	144
営業外収益合計	422	418
営業外費用		
支払利息	117	116
その他	49	40
営業外費用合計	166	156
経常利益	1,738	3,143
特別利益		
固定資産処分益	4	2,019
投資有価証券売却益	-	276
特別利益合計	4	2,296
特別損失		
固定資産処分損	36	90
減損損失	3	10
構造改革費用	438	35
製品自主回収関連費用	-	27
特別損失合計	479	164
税金等調整前中間純利益	1,264	5,275
法人税、住民税及び事業税	389	770
法人税等調整額	137	195
法人税等合計	252	965
中間純利益	1,011	4,310
非支配株主に帰属する中間純利益	28	37
親会社株主に帰属する中間純利益	983	4,272

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,011	4,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,703	132
繰延ヘッジ損益	39	119
退職給付に係る調整額	21	7
持分法適用会社に対する持分相当額	17	17
その他の包括利益合計	1,782	242
中間包括利益	2,794	4,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,765	4,030
非支配株主に係る中間包括利益	28	37

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,264	5,275
減価償却費	3,524	2,314
減損損失	3	10
構造改革費用	438	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108	142
受取利息及び受取配当金	173	193
支払利息	117	116
投資有価証券売却損益(は益)	-	276
固定資産処分損益(は益)	31	1,929
売上債権の増減額(は増加)	4,555	2,394
棚卸資産の増減額(は増加)	1,897	3,882
仕入債務の増減額(は減少)	3,332	574
未払消費税等の増減額(は減少)	39	227
その他	898	781
小計	2,926	3,285
利息及び配当金の受取額	174	215
利息の支払額	117	116
法人税等の支払額	247	688
法人税等の還付額	261	73
特別退職金の支払額	34	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,963	2,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	18	18
投資有価証券の売却による収入	-	410
固定資産の取得による支出	3,355	3,065
固定資産の売却による収入	10	2,233
その他	40	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,404	556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,907	1,155
長期借入金の返済による支出	1,461	1,497
リース債務の返済による支出	490	468
配当金の支払額	500	496
自己株式の取得による支出	277	0
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173	3,621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,732	1,421
現金及び現金同等物の期首残高	6,916	9,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,648	8,247

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	11 百万円	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
配送費	5,946 百万円	6,269 百万円
給与手当	2,999 "	2,950 "
賞与引当金繰入額	478 "	506 "
退職給付費用	122 "	98 "
貸倒引当金繰入額	12 "	2 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	8,648 百万円	8,247 百万円
現金及び現金同等物	8,648 百万円	8,247 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	500	20	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	497	20	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	31,770	-	31,770	-	31,770	-	31,770
調理加工食品	44,333	-	44,333	-	44,333	-	44,333
食肉事業	-	37,958	37,958	-	37,958	-	37,958
その他	-	-	-	56	56	-	56
顧客との契約から 生じる収益	76,103	37,958	114,062	56	114,118	-	114,118
外部顧客への売上高	76,103	37,958	114,062	56	114,118	-	114,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	412	412	412	-
計	76,103	37,958	114,062	468	114,530	412	114,118
セグメント利益	1,146	321	1,468	14	1,482	-	1,482

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失 (注) 1	331	-	331	-	331	3	335

(注) 1 「加工食品事業」セグメントの331百万円は、「構造改革費用」に含まれております。

2 「調整額」の3百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	34,179	-	34,179	-	34,179	-	34,179
調理加工食品	45,167	-	45,167	-	45,167	-	45,167
食肉事業	-	39,176	39,176	-	39,176	-	39,176
その他	-	-	-	58	58	-	58
顧客との契約から 生じる収益	79,347	39,176	118,523	58	118,582	-	118,582
外部顧客への売上高	79,347	39,176	118,523	58	118,582	-	118,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	456	456	456	-
計	79,347	39,176	118,523	514	119,038	456	118,582
セグメント利益	2,678	188	2,866	16	2,882	-	2,882

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失 (注) 1	21	-	21	-	21	10	31

(注) 1 「加工食品事業」セグメントの21百万円は、「構造改革費用」に含まれております。

2 「調整額」の10百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	39円34銭	171円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	983	4,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	983	4,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,990	24,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。